

# 認知症にやさしい異業種連携共同宣言

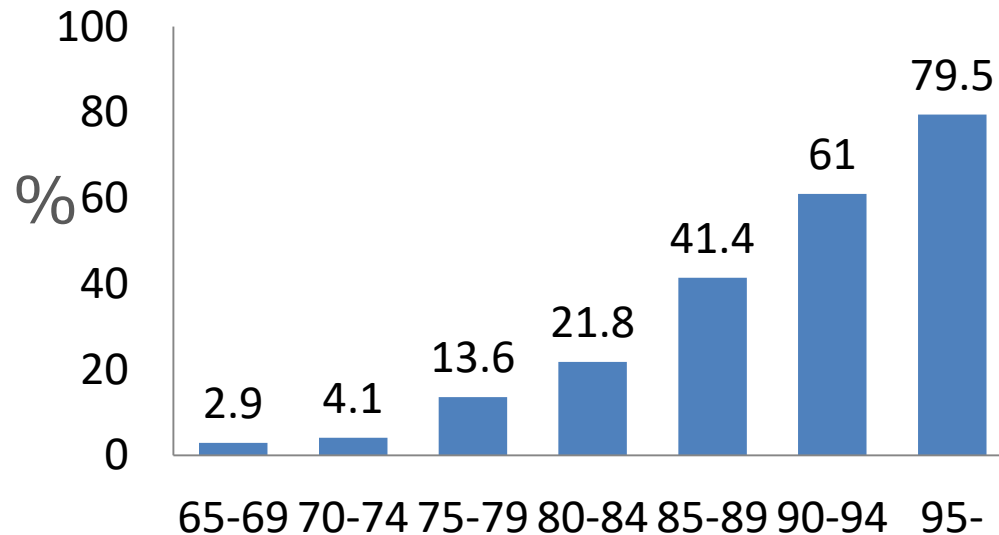
認知症にやさしい異業種連携共同宣言発表会  
2020年9月28日

京都府立医科大学大学院医学研究科  
一般社団法人日本意思決定支援推進機構  
成本 迅

- 認知症患者数 4 6 2 万人
- 軽度認知障害 4 0 0 万人



参考  
四国総人口414万人  
(2005年)



2010年の一人暮らし世帯は全体の30%を超えており、2035年には38%と予測されている。  
(国立社会保障・人口問題研究所)

厚生労働科学研究費補助金（認知症対策総合研究事業）  
総合研究報告書「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応」（代表：朝田隆）2012年

# 新・京都式オレンジプランについて



認知症になっても本人の意思が尊重され、  
住み慣れた地域で暮らし続けられる社会を目指して

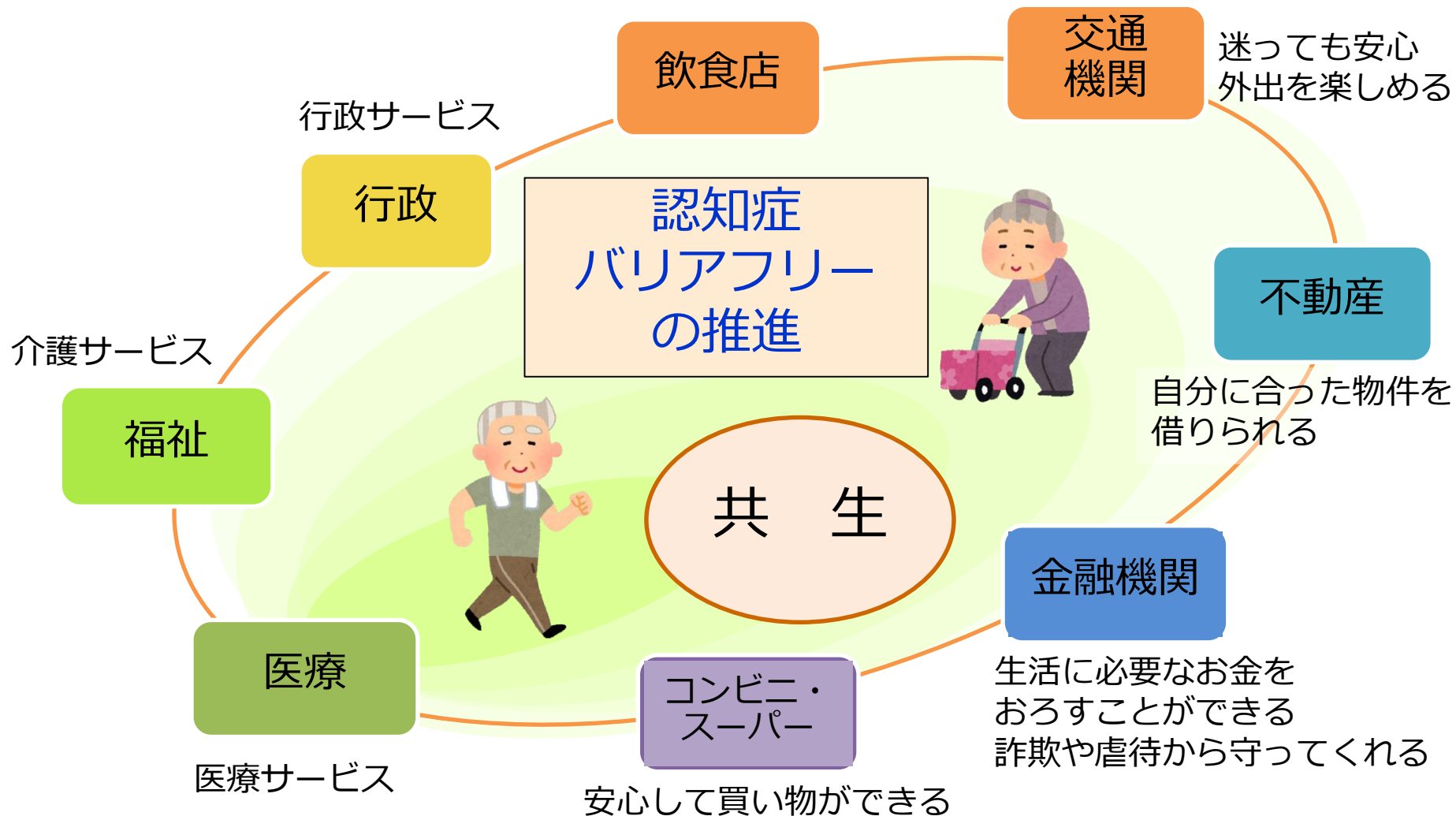


## 京都式オレンジプラン 10のアイメッセージ

- 1 私は、周囲のすべての人が、認知症について正しく理解してくれているので、人権や個性に十分な配慮がなされ、できることは見守られ、できないことは支えられて、活動的にすごしている。
- 2 私は、症状が軽いうちに診断を受け、この病気を理解し、適切な支援を受けて、将来について考え決めることができ、心安らかにすごしている。
- 3 私は、体調を崩した時にはすぐに治療を受けることができ、具合の悪い時を除いて住み慣れた場所で終始切れ目のない医療と介護を受けて、すこやかにすごしている。
- 4 私は、地域の一員として社会参加し、能力の範囲で社会に貢献し、生きがいをもってすごしている。
- 5 私は、趣味やレクリエーションなどしたいことをかなえられ、人生を楽しんですごしている。
- 6 私は、私を支えてくれている家族の生活と人生にも十分な配慮がされているので、気兼ねせずにごしている。
- 7 私は、自らの思いを言葉でうまく言い表せない場合があることを理解され、人生の終末に至るまで意思や好みを尊重されてすごしている。
- 8 私は、京都のどの地域に住んでいても、適切な情報が得られ、身近になんでも相談できる人がいて、安心できる居場所をもってすごしている。
- 9 私は、若年性の認知症であっても、私に合ったサービスがあるので、意欲をもって参加し、すごしている。
- 10 私は、私や家族の願いである認知症を治す様々な研究がされているので、期待をもってすごしている。

# 多業種連携でつくる 認知症の人も安心して生活できる街づくり

- 認知症の人でも利用できるお店／サービス
- 認知症に気づいてさりげなくサポート



## 認知症にやさしい異業種連携協議会

＜令和元年度の実践＞  
①“認知症にやさしい”異業種連携共同宣言の策定  
②“認知症にやさしい”サービスアイデアの検討

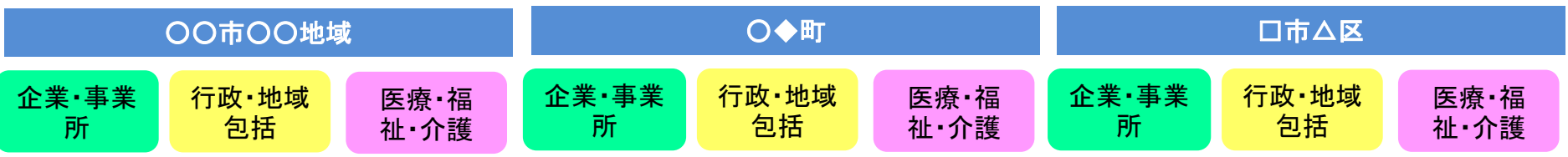
事務局: 京都府  
座長: 京都府立医科大学精神機能病態学  
        成本 迅教授

認知症にやさしいサービスの検討と実践に関心と意欲を持つ企業



↑  
各地域で行われているインフォーマルな高齢者支援・認知症の人への支援の事例を収集

↓  
各地域の認知症にやさしいまちづくりとの連携



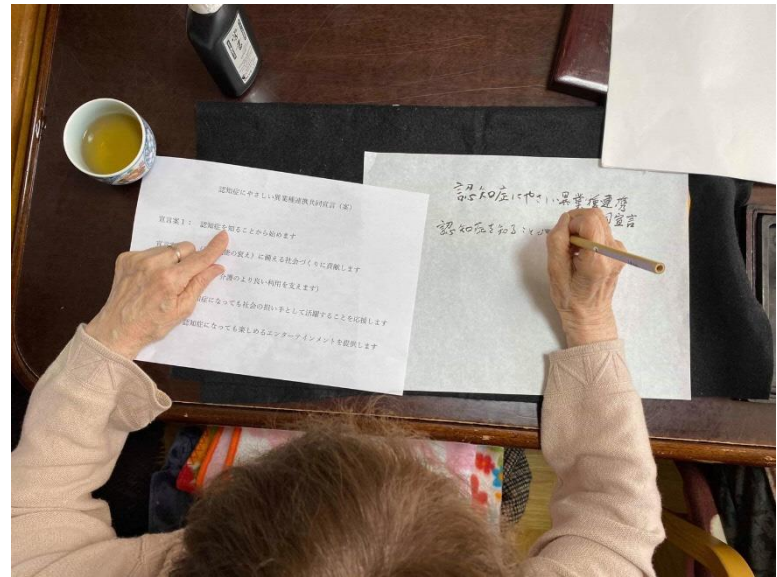
# 参画企業(令和元年度)

業種	企業名
情報通信	京セラコミュニケーションシステム株式会社 ソフトバンク株式会社
運輸業	株式会社キャビック 都タクシー株式会社
卸売業・小売業	京都生活協同組合 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社ハートフレンド(スーパーフレスコ) ゆう薬局グループ株式会社ゆうホールディングス
金融業、保険業	株式会社京都銀行 三井住友信託銀行株式会社 京都信用金庫 京都中央信用金庫 第一生命ホールディングス株式会社(第一生命保険株式会社、第一フロンティア生命保険株式会社) 東京海上日動火災保険株式会社
不動産業	株式会社エルハウジング 株式会社フラットエージェンシー
医療・福祉	株式会社ベネッセシニアサポート ソーケンメディカル株式会社
警備	総合警備保障株式会社

※上記の他、特定非営利活動法人京都消費生活有資格者の会、コンシューマーズ京都、世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター、中部電力株式会社、株式会社マネーフォワードがオブザーバーとして参画



- 山田みつ子様 96歳
- 水明書道会 名誉理事
- 雅号: 山田光月(こうげつ)



認知症に下さい、異業種連携

六司宣言

多様な認知症の方々の声を聴きます

一 認知症を知ることからはじめます

二 認知症の方一人ひとりの想いの

実現に向けて行動します

三 医療介護のよりよい利用を支えます

四 認知症になっても社会の

担い手として活躍すること

を後します

五 認知症になっても楽しい

エンターテインメントとつなげます

六 若年性認知症の方への

新たなサポートを創出します

七 認知症の方を支える

人たらしむ心後します

八 様々なツールを活用し、

役立つ情報を届けます

九 認知機能の低下に備える存在をより広げます

十 業種を超えて連携します

令和二年三月

認知症に下さい、異業種  
連携協議会

名誉理事

水明書道会  
山田光月書

# 「認知症にやさしい異業種連携共同宣言」

## ■ 多様な認知症の方々の声を聴きます

1. 認知症を知ることからはじめます
2. 認知症の方一人ひとりの想いの実現に向けて行動します
3. 医療・介護のよりよい利用を支えます
4. 認知症になっても社会の担い手として活躍することを応援します
5. 認知症になっても楽しめるエンターテインメントを届けます
6. 若年性認知症の方への新たなサービスを創出します
7. 認知症の方を支える人たちを応援します
8. 様々なツールを活用し、役立つ情報を届けます
9. 認知機能の低下に備える社会づくりに貢献します
10. 業種を超えて連携します

# 多様な認知症の方々の声を聴きます

多様な認知症の方々の声を聴きます

## 実践のアイデア

- 性別、年齢、診断、重症度等多様な認知症の方々の声を聴くことに努める
- 認知症の方々の思いやニーズを把握する手法の開発・実践
- サービス開発・提供の様々な段階（開発前の認知症の方々のニーズの聴取、試作段階のモニター、サービス提供のモニター等）に認知症の方々の声を反映させる

## サービス例

- 認知症の方が悩みを相談したり、口コミを投稿できる専用サイトの開設

# 1. 認知症を知ることからはじめます

一、認知症を知ることからはじめます

## 実践のアイデア

- お客様が認知症の発症により、どのような変化を来し、自社のサービスを利用する上でどのような支障が生ずるのかを知る。
- 認知症サポーター養成講座等を通じて、職員の認知症に対する理解を促す。
- 認知症になっても変わらずお客様で居続けていただけるようなサービスの開発・提供

## サービス例

- スーパー等小売店舗における自動精算機の導入
- スマホのカレンダーアプリの予定通知機能、コールセンターを利用した予定通知サービス

## 2. 認知症の方一人ひとりの想いの実現に向けて行動します

二  
認知症の方一人ひとりの想いの  
実現に向けて行動します

### 実践のアイデア

- 認知症発症以前から、将来の意向を確認し、本人の意思を実現するサービスの開発・提供
- 認知症の方に分かりやすい説明の工夫、手法の開発・提供
- 認知症の方が詐欺被害などに巻き込まれないように守る仕組みの構築
- 契約内容のリスクや複雑さに応じた意思決定支援の実施

### サービス例

- 意思疎通促進のためのジェスチャー、タブレット等の利用や意思決定支援のための会話テクニックの習得
- デジタル版エンディングノートサービス
- 信託商品

### 3. 医療・介護のよりよい利用を支えます

三、医療・介護のよりよい利用を支えます

#### 実践のアイデア

- 認知症の方が受けたいと思う医療や介護の選択を支えるサービスの開発・提供
- 住み慣れた地域で暮らしながら、必要な医療と介護を受けられるよう支えるサービスの開発・提供
- 医療と介護の連携を支援するツールの開発・提供
- 地域や医療・介護・福祉の専門職との連携促進

#### サービス例

- P H R（パーソナルヘルスレコード）  
患者が自らの医療・健康情報を収集し、一元的に保存するしくみ。それを医療機関に提供するなどして活用
- 遠隔診療システム

## 4. 認知症になっても社会の担い手として活躍することを応援します

### 実践のアイデア

- 認知症になっても自分の能力を活かし、活躍・社会貢献できる場所や機会を提供
- 経済活動（支出・生産・収入）を行ない続けることを支えるサービスの開発・提供
- （職員が認知症を発症した場合も含め、）認知症の方と共に働ける職場づくりの推進

### サービス例

- 注文をまちがえる料理店  
認知症の方がスタッフとして働くレストラン
- 認知症の本人の活動に相当の対価が支払われる仕組み
- 利用限度額の設定等、利用制限を設定して利用できるクレジットカード
- 認知症になっても楽しめる投資や資産活用

四、認知症になっても社会の

担い手として活躍することを

応援します



# 5. 認知症になっても楽しめるエンターテインメントを届けます

五、認知症になっても楽しめる

エンターテインメントを届けます

## 実践のアイデア

- 認知症になっても以前と同様に、多様な選択肢の中から自分の好きな趣味やレクリエーションを選んで楽しめるサービスの開発・提供
- 認知症の人でもそうでない人も一緒に楽しめるサービスの開発・提供
- 認知症にやさしいサービスの開発・提供へのエンターテインメント業界の参入促進

## サービス例

- 音楽や映像などエンターテインメントを用いた回想法
- RUN伴
- 認知症の方が選手となって活躍できるスポーツ大会
- 認知症になっても安心して利用し続けることのできるスポーツジム
- 介助スタッフが同行するなど認知症の方が参加しやすいツアー
- 認知症に配慮した映画や演劇・ミュージカルの鑑賞会
- 高齢者や認知症の方に楽しみながら運動を促すコンピューターゲーム

# 6. 若年性認知症の方への新たなサービスを創出します

## 実践のアイデア

- 職員が認知症を発症した場合に、自社での就業継続も含め、本人にとって最善の処遇を一緒に考える。
- 若年性認知症の方の活躍できる場所や機会の提供
- 若年性認知症の本人とともに若年性認知症の方向けのサービスを開発・提供
- 職員に対する若年性認知症の啓発

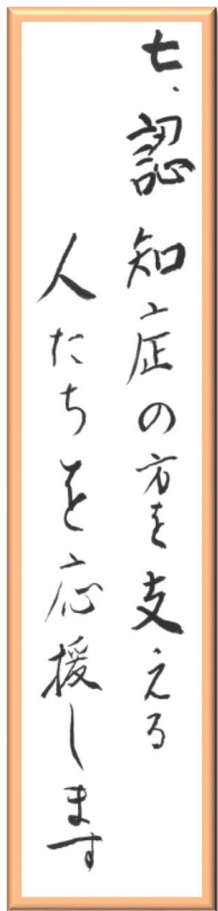
## サービス例

- 職員検診における認知症チェックリストの導入
- 若年性認知症の方の再チャレンジ就職トライアル制度

六、若年性認知症の方への

新たなサービスを  
創出します

# 7. 認知症の方を支える人たちを応援します



## 実践のアイデア

- 介護者も本人と同様に認知症当事者として発信できる機会を提供
- 認知症を社会や地域の課題としてとらえ、家族だけでなく地域で支えるという考え方に立脚し、家族の負担を地域で分担できるシステムの開発・提供
- 介護者である職員の仕事と介護の両立支援
- 認知症の方を支える医療・介護・福祉等の専門職の活動を支援するサービスの開発提供
- 認知症にやさしいサービスを直接提供している企業（B to Cサービス）を後方支援するサービス（B to Bサービス）の開発・提供

## サービス例

- 介護者が介護情報（こんな介護をすればうまくいった等）を提供するとキャッチポイントが付与されるサービス
- 認知症介護者間のチャットサービス
- 認知症に伴う行動・心理症状（BPSD）を緩和する新たなソリューションの開発・提供
- 認知症カフェのボランティアなど職員による地域のコミュニティ活動への参画の奨励
- 認知症等高齢者の行方不明搜索支援サービス
- 後見人の活動を支援するサービス

## 8. 様々なツールを活用し、役立つ情報を届けます

ハ  
様  
々  
な  
ツ  
ー  
ル  
を  
活  
用  
し、

役  
立  
つ  
情  
報  
を  
届  
け  
ま  
す

### 実践のアイデア

- 多様な企業の情報収集・発信能力を駆使した認知症に関する正確で最新の情報の発信
- 地域の店舗・事業所が認知症の方の身近な相談相手となる。

### サービス例

- 異業種連携による認知症ポータルサイトの提供
- 認知症ちえのわnet

一般の皆さんのケアの体験を収集し、認知症の人におこる様々な症状に対する対応法の「うまくいく」確率を公開するサイト

<https://chienowa-net.com/>

## 9. 認知機能の低下に備える社会づくりに貢献します

九、認知機能の低下に備える社会づくりに貢献します

### 実践のアイデア

- サービスの利用が認知症の早期発見につながるようなサービスの開発・提供
- 認知症の早期発見をポジティブに捉えることのできるサービスの開発・提供
- 認知症の早期発見や備えの重要性の理解につながるキャンペーン（ポジティブキャンペーン）の実施
- 認知機能の低下への備えを手助けするサービスの開発・提供

### サービス例

- 「シニア割」のような認知症と診断された人に適用する「認知症割引」
- データ提供やモニター調査への協力によって認知症の方にキャッシュポイント等が付与されるサービス
- 認知症保険
- 認知機能が低下しても安心して契約を続けられるような金融商品に対する丁寧なアフターフォロー体制の構築
- 認知症特有の金融取引、購買行動等の動きを検知し、家族などに伝える仕組みの構築

# 10. 業種を越えて連携します

十、業種を越えて連携します

## 実践のアイデア

- 適正なコストで便利なサービスを提供するために異業種によるこれまでにない連携を促進

## サービス例

- 認知症特有の金融取引の動きを検知し、家族などにメールで通知する仕組みの構築（再掲）（金融機関とインターネットサービス事業者との連携）
- 金融と介護サービスの連携による金銭管理支援
- 複数の訪問サービス提供企業による統合的サービスの提供（金融と宅配、スーパー、タクシー、不動産など）

# 認知症施策推進大綱(令和元年6月18日認知症施策推進関係閣僚会議決定) (概要)

## 【基本的考え方】

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「共生」と「予防」※1を車の両輪として施策を推進

※1「予防とは、「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という意味

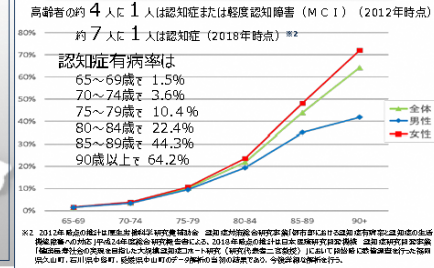
## 世界の認知症戦略

## 世界各国において、政府による認知症戦略策定が進展

<b>英国</b> ○国家認知症戦略 ・2009年に国家認知症を5年計画として発表。2015・2011年に国家アルツハイマー計画が署名され、年に2020年までの新たな戦略を発表。	<b>米国</b> ○国家アルツハイマー計画に基づき計画 ・2011年に国家アルツハイマー計画が署名され、2012年に同法に基づく計画を発表。
<b>フランス</b> ○神経変性疾患に関する国家計画 ・2001年に認知症国家戦略を策定。2014年からは神経変性疾患全般に関する新たな戦略として策定。	<b>オーストラリア</b> ○認知症に関する国家構想 ・2005年に認知症に関する国家構想を策定。現在は2015年から2019年までの計画期間中

上記のほか、韓国、インドネシアなどアジア各国でも国家戦略の策定などの取組が進められている。

## 我が国の認知症有病率等について



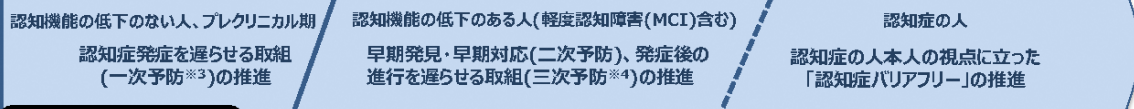
## コンセプト

○認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなども含め、多くの人にとって身近なものとなっている。

○生活上の困難が生じた場合でも、重症化を予防しつつ、周囲や地域の理解と協力の下、本人が希望を持って前を向き、力を活かしていくことで、活力を減らし、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる社会を目指す。

○運動不足の改善、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病の予防、社会参加による社会的孤立の解消や役割の保持等が、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防に関するエビデンスを収集・普及し、正しい理解に基づき、予防を含めた認知症への「備え」としての取組を促す。結果として70歳代での発症を10年間で1歳遅らせることを目指す。また、認知症の発症や進行の仕組みの解明や予防法、診断法・治療法等の研究開発を進める。

## 具体的な施策



- 普及啓発・本人発信支援**
  - 認知症に関する理解促進
  - 認知症サポーター養成の推進
  - 子供への理解促進
  - 相談先の周知
  - 認知症の本人からの発信支援
  - 認知症の本人がまとめた「認知症とともに生きる希望宣言」の展開
- 予防**
  - 認知症予防に資する可能性のある活動の推進
  - 民間の商品やサービスの評価・認証の仕組みの検討
  - 予防に関するエビデンスの収集の推進
- 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援**
  - 早期発見・早期対応、医療体制の整備
  - 医療従事者等の認知症対応力向上の促進
  - 医療・介護の手法の普及・開発
  - 介護サービス基盤整備・介護人材確保
  - 介護従事者の認知症対応力向上の促進
  - 認知症の人の介護者の負担軽減の推進
- 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援**
  - バリアフリーのまちづくりの推進
  - 移動手段の確保の推進
  - 交通安全の確保の推進
  - 住宅の確保の推進
  - 地域支援体制の強化
    - 地域の見守り体制の構築支援
    - 見守り・探索に関する連携
    - 地方自治体等の取組支援
    - ステップアップ講座を受講した認知症サポーターが認知症の人やその家族への支援を行う仕組み(「チームオレンジ」)の構築
  - 認知症に関する取組を実施している企業等の認証制度や表彰
  - 商品・サービス開発の推進
  - 金融商品開発の推進
  - 成年後見制度の利用促進
  - 消費者被害防止施策の推進
  - 虐待防止施策の推進
  - 認知症に関する様々な民間保険の推進
  - 違法行為を行った高齢者等への福祉的支援
  - 若年性認知症支援コーディネーターの体制検討
  - 若年性認知症支援コーディネーターのネットワーク構築支援
  - 若年性認知症コールセンターの運営
  - 就労支援事業所の実態把握等
  - 若年性認知症の実態把握
  - 社会参加活動や社会貢献の促進
  - 介護サービス事業所利用者の社会参加の促進

## ⑤ 研究開発・産業促進・国際展開

○認知症発症や進行の仕組みの解明、予防法、診断法、治療法、リハビリテーション、介護モデル等の研究開発など、様々な病態やステージを対象に研究開発を推進

○認知症の予防法やケアに関する技術・サービス・機器等の検証、評価指標の確立

既存のコホートの役割を明確にしたうえで、認知症発症前の人や認知症の人等が研究や治療に容易に参加できる仕組みを構築

研究開発の成果の産業化とともに、「アジア健康構想」の枠組みも活用し、介護サービス等の国際展開を促進

## 認知症の人や家族の視点を重視

上記1~5の施策は、認知症の人やその家族の意見を踏まえ、立案及び推進する。

## 目指すべき社会

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会

## 主なKPI/目標

- 普及啓発・本人発信支援**
  - 企業・職域型の認知症サポーター養成数400万人
  - 認知症サポーター養成数1200万人(2029年度)
  - 世界アルツハイマーデー及び月間における普及・啓発イベント等の開催
  - 広報紙やホームページ等により、認知症に関する相談窓口の周知を行っている市町村100%
  - 認知症の相談窓口について、関係者の認知度2割増加、住民の認知度1割増加
  - 認知症本人大使(希望宣言大使(仮称))の創設
  - 全都道府県においてキャラバン・メイト大使(仮称)の設置
  - 全都道府県においてピアサポーターによる本人支援を実施
- 予防**
  - 介護予防に資する適切な場への参加率を8%程度に高める
  - 認知症予防に関する事例集・取組の実践に向けたガイドラインの作成
  - 認知症予防に関するエビデンスを整理した活動の手引きの作成
  - 介護保険総合データベースとMICEによりデータを収集・分析し、科学的に自立支援や認知症予防等の効果が裏付けられたサービスを国民に提供
- 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援**
  - 認知症初期集中支援チームにおける医療・介護サービスにつながった者の割合65%
  - 市町村における「認知症ケアパス」作成率100%
  - BPSD予防に関するガイドラインや治療指針の作成、周知
  - BPSD予防のための、家庭・介護者対象のオンライン教育プログラムの開発、効果検証
- 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援**
  - 全市町村で、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み(「チームオレンジ」など)を整備
  - 認知症バリアフリー意識を醸成。認証制度応募件数、認証件数(認知症バリアフリー意識、認証制度の認知度の向上を踏まえて検討)
  - 本人の意見を踏まえた商品・サービスの登録件数(本人の意見を踏まえ開発された商品・サービスの登録制度に関する検討結果を踏まえて検討)
  - 全預金取扱金融機関(\*)の個人預金残高に占める後見制度支援預金又は後見制度支援信託を導入済とする金融機関の個人預金残高の割合 50%以上(2031年度末)
  - \*ネットバンク等の店舗窓口において現金を取り扱っていない金融機関及び業種。 機能付預金組みに係る個人預金残高は除く。
  - 成年後見制度の利用促進について(2021年度末)
    - 中核機関(権利保護センター)等を含む、以下同じ)を登録した市町村数 全114市町村
    - 中核機関(認知症対応)を登録した市町村数 全114市町村
    - 中核機関において後見人候補者を推薦する取組を行っている市町村数 800市町村
    - 中核機関において後見人支援の取組(専門職の活用)等により相談や平準支援を実施している市町村数 300市町村
    - 協議会等の設置を完了した市町村数 全114市町村
    - 市町村計画を策定した市町村数 全114市町村
    - 国庫等を受託した中核機関員や市町村職員等数 3500人
    - 後見人等向けの重要法文書提供等に関する取組が完了した市町村数 全114市町村
    - 人口5万人以上の全ての市町村において、消費者安全確保地域協議会の設置
- 研究開発・産業促進・国際展開**
  - 認知症のバイオマーカーの開発・確立(POC取得3件以上)
  - 認知機能低下抑制のための技術・サービス・機器等の評価指標の確立
  - 日本の認知症の疾患修飾薬候補の治験開始
  - 薬剤治験に即対応できるコホートを構築

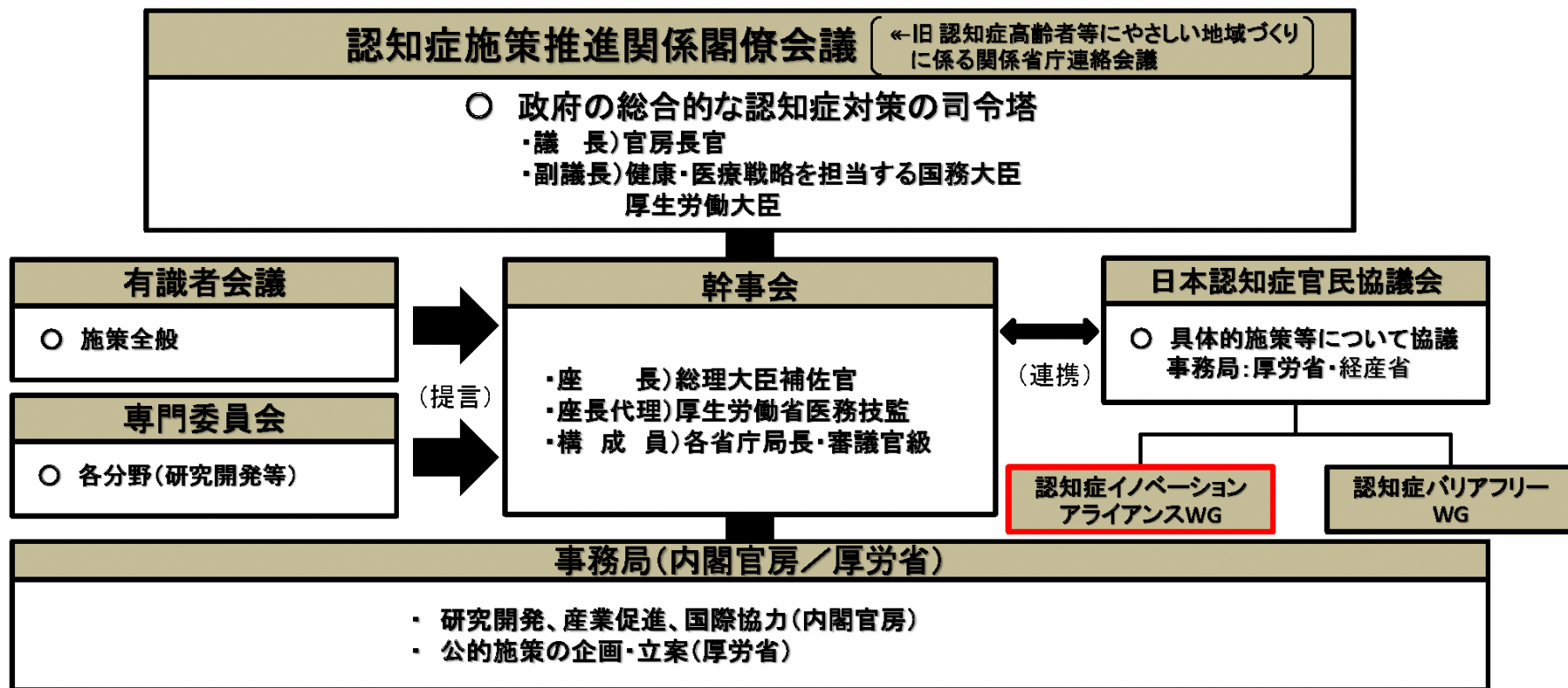
期間：2025年まで

赤字：新規・拡充施策

※3 認知症の発症遅延や発症リスク低減 ※4 重症化予防、機能維持、行動・心理症状の予防・対応

## (参考) 認知症施策推進の政府体制

- これまでは医療・介護関係者中心の施策が展開なされてきたが、**今後は、医療・介護以外の生活に関係する幅広い関係者の参画・連携が必要。**
- 認知症に係る諸問題について、関係行政機関の緊密な連携の下、政府一体で総合的な施策を推進する「**認知症施策推進関係閣僚会議**」を設置（平成30年12月）。
- 閣僚会議・有識者会議・幹事会での議論を経て、令和元年6月18日、「**認知症施策推進大綱**」をとりまとめた。





# 認知症フレンドリー社会に向けた共生ソリューションの効果検証（イメージ）

## ● ねらい：認知症共生ソリューションのインパクト分析

認知症の社会的コストが増大して中で、認知症との共生に関する製品・サービスの開発・普及が起こり始めている。他方、サービスの質を測るうえで、自治体、介護施設、家族等の各ステークホルダーにとって認知症フレンドリーなソリューションが認知症の人が使いやすい製品・サービスの「標準」であるだけでなく、どの程度経済的・社会的なインパクトがあるか分析していく必要がある。

## ● 概要

認知症を含めた介護サービスについては、公的な交付金・補助だけでなく、消費者が自ら直接消費するものなど様々存在する。こうした中、認知症共生に資する製品・サービスを普及するうえで、本人や家族への社会的側面からの効果に加えて、家計における経済的インパクトを分析し、その中で優先順位を整理することが重要。このため、認知症フレンドリーな製品・サービスについて、研究者、業界団体・民間企業、介護施設・自治体等が連携した実証コンソーシアムを形成し、実証を行うことを検討したい。

### 規模感

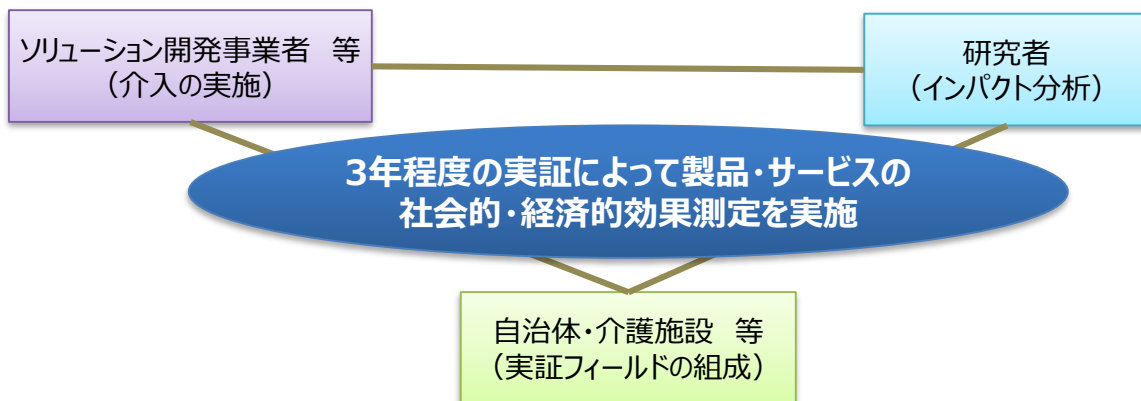
●●人程度（×●コンソーシアム）

### 介入群・非介入群（イメージ）

認知症症状群別にソリューションの介入・非介入群を設定。  
MCI、軽度認知症、中度認知症、重度認知症等に区分。

### 評価指標（イメージ）

- ・短期：ソリューションによって利用によって削減される介護時間  
認知症当事者の満足度（アンケート等）
  - ・長期：介護時間削減等による介護費の適正化効果  
介護離職者数の減少効果  
その他、経済的効果
- 等



ご清聴ありがとうございました